



Title	人間科学型の共創および共創知を目指して
Author(s)	栗本, 英世
Citation	未来共創. 2020, 7, p. 3-28
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/76146
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

人間科学型の共創および共創知を目指して

栗本 英世

要旨

本論の目的は、現在の日本で広く使用されている「共創」という概念を批判的に検討することにより、大阪大学人間科学研究科、および同研究科附属の未来共創センターで推進されている「共創」と「共創知」構築の試みの特徴を論じることにある。従来型の共創は、大学内で生成された専門知を社会に適用する、そして共創の目的は価値創造とイノベーションを引き起こすことという側面が強い。それに対して、人間科学型の専門知はそもそも大学の外でフィールドワークによって、つまり様々な人びとの共創によって生成するものであり、共創の過程と共創知の生成は不可分に結びついていることが明らかにされる。

目次

1. 「共創」という概念の使われ方
2. 大阪大学における共創
3. 人間科学研究科における共創——未来共創センターの挑戦
4. 「知」の存在様式——共創知をめぐって

キーワード

共創
共創知
フィールドワーク
大阪大学
人間科学研究科
未来共創センター

2020年1月16日、大阪大学大学院人間科学研究科附属の未来共創センターが主催する第2回シンポジウムが、大阪大学吹田キャンパスの銀杏会館で開催された。このシンポジウムは、「未来の共生社会を創るために——未来共創センターの挑戦」と題されており、私はそこで基調講演「共創知とはなにか——人間科学研究科教員・学生の実践から考える」を行った。本論は、講演内容を大幅に改訂加筆したものである。

1. 「共創」という概念の使われ方

共創（co-creation）という概念は、過去10数年のあいだに広く使用されるようになった。現在では、この語は「パスワード」としての地位を獲得している。つまり、なんとなくかっこよく専門的に思えるので、深い意味を考えることなく広く使用されている概念ということである。その意味で、共創は、「イノベーション」や「共生」とよく似ている。一般の人たちが、日常会話でこうした用語を使用するのはよいだろう。しかし、こうしたパスワードが、一国の政策の柱として使用されるようになると話しは違ってくる。どういう文脈で、なんのために、だれのためにその用語が看板として掲げられるに至ったのか、そしてその用語が正確にはなにを意味しているのかが、注意深く分析される必要がある。「学問の府」たるべき大学が、自分自身で使用しはじめた概念が社会に広がってパスワードとなるのではなく、すでに流通しているパスワードを借用して大学の目的のひとつに掲げる場合は、一国の政策の場合よりもずっと注意深い分析が必要となることは言うまでもない。

過去数年間、私自身が大阪大学の一教員として共生や共創という概念を使用してきたので、本論で展開される批評は、自分自身に対する批評でもあることを、まず確認しておきたい。

さて、共創という言葉は、「共に創る」ことであり、「みんなでいっしょに新しいものを創造する」ことを意味していると考えられる。それ自体は「よいこと」であるように思える。ちょっと考えると、つぎの段階で問われるべきことは、「みんな」とはだれか、なにを、なんのために創造するのかであることがわかる。そもそも創造とはいったいなにかという、より哲学のおよび神学的

な問いもある。これら一連の問いは、本論の出発点であり、到達点でもある。

さて、共創にかかわる議論をはじめするために、まずこの用語を検索してみよう。Googleで「共創」を検索してみると、1億2300万件がヒットする。“co-creation”で検索すると、なんと9億6400万件である¹。

日本語で検索した場合のトップに登場するのは、NetCommerceというIT会社のサイトに掲載された文章である。

『『共創』の3つのタイプ～この言葉をお題目にしないために～』

最近、この言葉をよく目にするようになりました。特にデザインやマーケティングの界隈で使われているようですが、IT企業でも「顧客との共創」を掲げ、お客様との関係を深化させてゆこうという想いから、経営方針としているところや、「共創サービスの体系化」を発表し、ブランドとして広めて行こうというところもあるようです。

この言葉は、2004年、米ミシガン大学ビジネススクール教授、C.K. プラハラードとベンカト・ラマスワミが、共著『The Future of Competition: Co-Creating Unique Value With Customers（邦訳：価値共創の未来へー顧客と企業のCo-Creation）』で提起した概念と言われています。企業が、様々なステークホルダーと協働して共に新たな価値を創造すると（原文ママ）いう概念「Co-Creation」の日本語訳です。

この言葉が、いま注目されるようになったのは、ビジネスのスピードが加速し、その変化へ即応の如何が企業の死命を制する時代になった、という意識が高まったことが背景にあるようです。

以下は省略するが、「3つのタイプ」とは、双方向の関係、オープンの関係、連携の関係という関係の3類型を意味している。

共創という概念の起源として言及されている著書『価値共創の未来へ』²のことを、私は知らなかった。私の知的関心の範囲からはずれた分野の本なのだろう。原著はHarvard Business Review Pressから2004年に刊行され、日本語訳は同じ年に刊行されている。二人の著者は、それぞれ経営学とマーケティングの専門家である。上記の文章によると、共創とは「企業が、様々なステー

クホルダーと協働して共に新たな価値を創造するという概念」であるらしい。Amazon の内容紹介によると、本書は「企業主体の価値創造」から「顧客中心の価値共創」の時代へという新しいパラダイムを提示する」とのことである³。

「企業研修、採用、評価、人材開発、福利厚生の人レッジコミュニティ」であり、日本最大のHRネットワークと称する「日本の人事部」のウェブサイトがある。ここで共創は以下のように取り上げられている。これは検索の2番目にランクされている。長くなるが、以下に引用する。⁴

「共創」とは、多様な立場の人たちと対話しながら、新しい価値を「共」に「創」り上げていくこと。企業の場合は、消費者や協力関係にある企業、社外人材といったステークホルダーを巻き込みながら、プロジェクトを進めていきます。商品を開発・改善したり、広めたりするためのマーケティング手法として、またはイノベーション創出のきっかけとして、近年のビジネス戦略において重要な概念と捉えられています。

ここ数年、商品開発に関わる人たちや組織改革に関わる人たちから「共創」という言葉をよく聞くようになりました。想定外の事象が次々と発生するVUCAの時代、消費社会の場では「変化への対応力」が求められており、共創の概念が広まっているのです。

共創は「コ・クリエーション(Co-Creation)」の訳語として、マーケティング手法の一つと捉えられることが一般的でしたが、最近では「オープンイノベーション」の要素を含んだ考え方として広義で使われるようになってきました。エンジニアが集結しソフトウェア開発を競う「ハッカソン」や、新たなビジネスモデルや社会課題への糸口となるアイデアをシェアし合う「アイデアソン」もその一つです。

なぜ今、共創が必要とされているのでしょうか。それは、あらゆるマーケットが成熟し、新しいサービスが生まれにくくなっていることに起因しています。市場での競争が増すことで、製品やサービスの消費サイクルが加速し、企業は製品やサービスの差別化に苦戦。消費者の好みや生活行動も細分化され、一企業の努力だけでは消費者の気持ちをつかむことが困難になってきているのです。

知見や成果を共有する「オープンな環境」が共創には欠かせません。SNSの普及も手伝って、従来のように企業が消費者へ価値を提供するという一方のベクトルだけではなく、消費者から企業へ、また消費者同士が直接つながり、情報をシェアし合うことが容易になりました。

企業が消費者に一方的に製品を提供し、製品が売れたら完結する時代は終わりました。企業と消費者が継続的につながり、モノがサービス化するこれからの時代、ビジネスにおいて「共創」は重要な手法の一つとなるでしょう。

ここで示されている共創の理解は、先述したNetCommerceの場合と基本的におなじである。企業にとって主要な共創のパートナーは消費者である。以下の議論にとって重要なことは、共創が「オープンイノベーション」の手段と捉えられていることであり、共創を生み出すには「オープンな環境」が重要であると認識されていることである。

共創については、多数の日本語の書籍がすでに刊行されている。網羅的にレビューすることはできないが、手元にある二つの本を取り上げる。社会心理学者の川上和久と電通メディア社会プロジェクトの著書『情報イノベーター——共創社会のリーダーたち』（講談社現代新書、1999年）とマーケティングやイノベーションの専門家である玉村雅敏が監修した『ソーシャルインパクト——価値共創(CVS)が企業・ビジネス・働き方を変える』（産学社、2014年）である。後者には、博報堂がかかわっている。これは偶然であるが、これら二つの共創を主題とする本には、日本の広告業界の二大大手であり、社会・経済的影響力も大きい電通と博報堂がかかわっていることが注目される。

『情報イノベーター』は、共創の起源とされる『価値共創の未来へ』が刊行された2004年の5年前に刊行されている。多様化、情報化、変化のスピード化を特徴とする近未来の社会では、「決められたパターンの中で動くのではなく、状況の変化に合わせて適切な方向づけを創り出す、いわば『共創型のオピニオンリーダー』」が必要となる。こうしたリーダーは、時代と社会のイノベーターであり、本書のタイトルである「情報イノベーター」なのである(1999: 7)。情報イノベーターは、社会とともに企業の経営を推進すること、つまり共創の

推進に貢献すること、言い換えれば「共創型マネジメント」の実現に役立つことが期待されている(164-167)。

『ソーシャルインパクト』のほうは、「価値共創」(CSV, creating shared value)をテーマとしている。CSVは、「日本を覆う停滞感や閉塞感を打破するかもしれない新しい企業・ビジネス・働き方のヒント」(2014: 2)である。本書のタイトルになっている「ソーシャル」は、単に社会的という意味ではなく、「つながり」や「世間」を意味する語として使用されており、企業にとって重要な経営資源とみなされている。「つながり」は、社会課題解決の鍵であるとともに、CSVを創造するための共創の基盤にもなる(2-6)。本書では、顧客、消費者、地域との共創によってCSVを創造し、社会課題の解決にも貢献した企業の事例が複数紹介されている。

いずれの著書においても、共創は、先に検討したNetCommerceと日本の人事部のウェブサイトにおけるのと同様、企業の経営とマーケティングにかかわる新しいあり方、それもビジネスの成功をもたらすが、企業が利益を得るだけでなく、共創の相手にも利益をもたらし、社会課題の解決にもつながる、革新的なあり方として称揚されているのである。

2. 大阪大学における共創

大学でも共創の名前を冠した学部や講座が誕生している。愛媛大学には、2016年に社会共創学部が開設された。「学部理念」は、「持続可能な社会の実現を目指して、社会共創学部は、地域協働を通して課題解決策を企画立案できる人材を育成し、地域とともに新しい未来を創ります」と規定されている⁵。九州大学では、共創学部が2018年に設置された。その理念は以下のごとくである⁶。

100年以上の歴史を持つ総合大学である本学が総力を結集し、複雑化・多様化するグローバル社会において、多様な人々との協働から異なる観点や学問的な知見の融合を図り、共に構想し、連携して新たなものを創造する「共創」をコンセプトとして、新たなイノベーションの創出を担う

人材の育成に取り組んでいきます。

愛媛大学の場合は、いわば地域密着型の人材育成が目指されているのに対して、九州大学の場合は、グローバル社会においてイノベーションを創出することが可能な人材の育成が目指されている。この二つの大学のほかに、広島大学の総合科学部には、2018年に国際共創学科が設置され、九州産業大学にも2018年に地域共創学部が設置された。

大阪大学は、大学全体の目標として共創を掲げている、日本ではおそらく唯一の国立大学法人である。それを唱導したのは、2015年8月に大阪大学第18代総長に就任した西尾章治郎であった。西尾のリーダーシップのもとで、「共創」は大阪大学全体の運営にかかわる基礎概念として位置づけられたのである。就任早々の9月に刊行された『大阪大学NewsLetter』69号の巻頭インタビューにおいて、西尾は「知の協奏と共創」というスローガンを打ち出した⁷⁾。インタビューは就任前の7月に行われている。「スローガンはありますか」というインタビュー者の質問に答えて、以下のように述べている⁸⁾。

「知の協奏と共創」です。今後、人文学・社会科学は、日本の持続的なイノベーションを起こすうえでより重要になると思います。今までイノベーションというのは、自然科学の研究成果から起きると言われてきました。そして、人文学・社会科学の役割は、先端的な自然科学の学術の知を現在及び将来の人類の福祉に寄与する水路に導く方向舵としての役割を担ってきました。ところが、今後、社会が複雑で混沌とする時代においては、持続的なイノベーションは、人文・社会・自然の全ての領域において創出される多種多様な知に耕された社会的土壌を基盤にして初めて可能になると考えます。この事実留意すれば、人文学・社会科学と自然科学が総体としてあいまって熟成し続けることの重要性は明らかです。その観点からも、大阪大学の多様な「知」が連携し合うこと（協奏）、また、そのような「知」を構成員、関係者の皆さまと共に創出していくこと（共創）が重要だと考えます。

「どんな学生を育てていきますか」という質問に対する答えでは「『グローバル』な資質を持った人材の育成」を強調している。

グローバルとローカルを合わせた「グローカル」という言葉があります。例えば、今日は日本の山あいの集落で住民に溶け込んで調査、研究をしているかと思えば、次の日はニューヨークの国際会議で学会発表するといった、地域に根差した視点を持ちつつ世界も視野に入れて活躍する学生、つまり、「地域に生き世界に伸びる」という大阪大学のモットーをまさしく実践するような学生の育成ですね。単にグローバルだけというのは、上滑りの感じがします。大事なのは、「教養」「国際性」「デザイン力」「コミュニケーション力」を兼ね備えた人材を育成することです。

翌年正月の「年頭所感——OU (Osaka University) ビジョン2021」において、西尾総長の構想は、より具体的に表明された。今後6年間の指針となるべき「OUビジョン2021」(以下、OUビジョン)を作成中であることを公表し、その骨子を論じた。OUビジョンのキーワードは「開放性」(openness)である。西尾の考えは日本の大学が閉鎖的であるという認識に基づいている。開放性は、その閉鎖性を打破するための契機であり、OUビジョンは5つの開放性を柱としている⁹⁾。

私は、日本におけるイノベーションが遅々として進まない要因として、組織の内と外の間には立ちどころの厚い「壁」と、その「壁」の内側での狭い「ムラ社会」の存在が大きいと考えています。そこで、学内における部局間の「壁」、また、学内と学外を隔てる「壁」を取り払い、大学の知を広く世のため、人類社会のために開放すること、つまり「Openness」を骨子としたビジョンを策定しております。具体的には、オープンエデュケーション、オープンサイエンス、オープンイノベーション、オープンコミュニティ、オープンガバナンスの五つを柱としています。

こうした指針のもと、「お互いの知が協奏 (concerto) し合い、そして構成員皆で知を共創 (co-creation) する」場の形成を目指して自らの変革

を遂げ、大阪大学を世界に名だたる研究型総合大学へと進化させたいと願っています。

「共創」(co-creation)という概念はここで登場する。この時、共創は「協奏」(concerto)¹⁰とセットになっていた。

さて、OUビジョンは、「オープン」という形容詞のあとに、エデュケーション、サイエンス、イノベーション、コミュニティ、ガバナンスという5つの名詞を付けた、5本の柱からなる。「年頭所感」における説明のなかで、共創という用語が登場するのはオープンイノベーションの箇所だけだ。少し長くなるが引用する。

… 大阪大学は世界でもトップクラスのイノベティブな大学としての自信を持って、産業界との連携をさらに力強く前進させます。その一環として、「産学連携から産学共創 (co-creation) へ」をコンセプトに掲げ、新たな社会的価値創出につながるイノベーションを目指します。すなわち、技術的研究開発を中心に進められてきた従来型の産学連携に加え、異業種や異分野を横断した組織的な共創、男女協働による共創、自然科学と人文・社会科学の壁を越えた共創、基盤研究を実用化研究につなげる共創、技術とサービスの共創など、あらゆる視点で「産学共創」が生まれる大学の実現に果敢に挑戦していきます。そして「産学共創」のベースにあるのは、結局は人、つまり、人材だということも忘れてなりません。参画する人々が生き生きと活躍し、その豊かな才能、着想、感性が相互に交わることで、社会的価値の創出、すなわち「イノベーション」につながります。私は大阪大学方式による「産学共創」を通じて、「How to do から、What to do 重視へ」を合言葉に、この世の中で真に何をすべきかを考えられる人材を生み出し、社会と大学との間における人と価値の循環を促進していきます。

OUビジョンの核となった共創という概念は、主として従来の産学連携の発展形態としての産学共創という文脈で使用されていることがわかる。そし

て、共創の目的は、新たな社会的価値創出につながるイノベーションを達成することと規定されている。社会的価値の創出とは、すなわちイノベーションであるとも述べられている。

「OUビジョン2021」は、2016年2月にパンフレットのかたちで公刊され、その後『阪大NOW』148号(4月号)にも収録された¹¹。基本的には「年頭所感」で述べられたことを踏襲しているが、若干の改訂や加筆がある。冒頭で西尾総長は、大阪大学が目指すべき姿について、以下のように宣言している。「自ら誇りとする卓越した知の探究を礎としながら、学問間分野で知の交差に挑むとともに、社会の多様な担い手と協働することで、『知の協奏(Orchestration)と共創(Co-creation)』を実現する創発の場へと進化していきます」。「年頭所感」と同様、共創は協奏とペアになっているのだが、協奏の英語訳はconcertoではなくorchestrationになっている。この進化によって、大阪大学は「世界屈指の研究型総合大学」になるだけでなく、いまだ世界のどの大学でも実現していない“University 4.0”に到達すると主張されている。共創という概念は、「年頭所感」で強調されたようにオープンイノベーションの項目で「産学共創」として登場するほか、オープンエデュケーションでも言及されている。それは、大学の「専門知」と社会の「新たな統合」を生み出す手段と位置づけられている。

もはや高等教育は大学人だけが独占すべき営みではなく、問題の発生している現場にいる人々との共創も視野に入れるべきです。大学の専門知と産業界、市民社会との協奏と共創によるオープンエデュケーションは、専門知と社会の『新たな統合』を生み出していきます。

オープンコミュニティでは、「グローバルなネットワークの拡大による知の協奏と共創」という小項目に登場する。

共創の理念を実現するため、2017年4月には従来の産学連携本部が「産学共創本部」へと改組され、同年8月には「社学共創本部」が設置された。なお、2018年1月に両者は新設された「共創機構」のもとに統合された。産学共創本部の設置については、『大阪大学NewsLetter』77号(2017年8月)で「共創イノベーションへの挑戦」と題して、4頁にわたって特集されている¹²。それによ

ると、産学共創本部設置の趣旨は以下のごとくである。

これまで大阪大学は「Industry on Campus」を掲げ、常に新しい産学連携モデルをつくってきた。そして、社会における活動主体が多様化し、それぞれが担う役割が重層的になってきた今、産業界と大学が共に何を目指すか、何が課題になっているかを考え、新しい知を創り出す、すなわち『共創(Co-creation)』する大学へと変革を遂げようとしている。その一環として、「産学連携」を「産学共創」へとパラダイムシフトすべく、大阪大学は今年4月に産学連携本部を「産学共創本部」へと改組した。

同本部は、「イノベーション共創部門」、「テクノロジー・トランスファー部門」、「共創人材育成部門」、「出資事業推進部門」の4部門から構成されるが、「共創」ともっともかかわりが深いのはイノベーション共創部門である。そこでは、「協働ユニット制度」を取り入れ、「大阪大学で生まれた、様々な用途に応用できる革新的技術(いわゆる「プラットフォーム技術」)を最大限社会に役立てるためには、複数の企業と契約し、複数の用途での事業化を図ること」が目指されている。これは大阪大学独自の制度であると特筆されている。

また、この『大阪大学NewsLetter』77号の特集では、「共創イノベーションプラットフォーム」の構築(2017年7月)についても報告されている。この目的は以下のごとくである。

これまでの産学連携は理工系・医歯薬学系の研究による取り組みが中心だった。そこで今後は、文化・芸術・芸能・くらし・まちづくり・スポーツ・健康・経営など、人文社会系の研究が理工系・医歯薬学系の研究と相乗効果を発揮できる分野も含めて、近未来の社会課題解決や新たな価値創出を目指す。

この文脈における共創イノベーションとは、「共に創る豊かで持続的な安心・安全社会」をもたらすものと位置づけられている。

他方、産学共創本部から4か月遅れて設置された社学共創本部は、既存の4

部局——21世紀懷徳堂、総合学術博物館、適塾記念センター、アーカイブズ——を統合したものである。新本部の使命は、「大学の研究教育に社会の声をいっそう反映させ、社会への貢献をさらに加速させるべく生まれた組織」であると、本部長の永田靖教授は規定している。現代の世界では、「大学が今まで以上に地域社会の諸課題と向き合い、その解決に尽力することが必要」であり、「社会学共創本部は、このような時代に未来への道筋を見いだすべく、大学の研究教育を「社会学共創」の視点と結びつけ、地域社会の諸課題の解決に尽力していきます」と宣言されている¹³。

社会学共創本部は以下の4部門から構成されている。

- ・社会学共創フロンティア部門：より広範で自在な社会学共創との取組を企画し実施する。
- ・インターウィーヴ共創部門：社会との相互の編み合わせ（インターウィーヴ）を進め、地域社会と大学との相互交流をいっそう加速させる。
- ・共創エデュケーション部門：新しいスタイルの社会人教育を模索し実践する。
- ・パブリック・リサーチ部門：学内の研究資源や資料のリサーチやデータ解析を社会学共創に結びつける。

社会学共創の実践を推進するために設置されたのが「社会学共創クラスター」である。「実際の共創活動を実践していくために、学外の諸機関や諸団体とそれぞれの諸課題の解決のための『大阪大学社会学共創クラスター』を組織し、人間的な関係を基礎にした社会学共創を進めていきます」と述べられている。2017年度には11のクラスターが採択され、2018年度には18に増加している。共創のパートナーは、大阪府の地方自治体、「地域住民」やNPO等である¹⁴。

産学共創本部と社会学共創本部は、大阪大学が共創を推進するうえで車の両輪となるべき組織である。2018年1月には、両本部から構成され、総長を機構長とする共創機構が設置された。これによって、全学的に共創と取り組む体制は一層強化されたのである。

共創機構の設置にさいして寄せられた西尾総長のメッセージは、「推進力を持つ一元化窓口として大阪大学と社会の共創活動を支えます」と題されている。ただし、内容からこのメッセージは、機構が設置された2018年1月ではなく、同年10月末以降に書かれたものと思われる。以下にメッセージの一部を引用

する¹⁵。

本学は、まさに社会の要請に応え、社会の支援によって創設された大学です。2031年に迎える創立100周年を視野に、今こそ原点に立ち戻るべく、「University in Society, University for Society」の精神のもと、2018年1月に学内外をつなぐ中核組織として「共創機構」を立ち上げました。

「共創（Co-creation）」とは、社会と「共に新たな価値を創造する」ことを目指す理念です。企業、自治体、各種団体、地域社会、他大学、そして広く市民の皆さまなど多様な担い手との「共創」によって、本学は、新たな知の創出、人材育成、イノベーションの創出に尽くしていきます。

さまざまな社会課題の解決に向けて、大学が人文学・社会科学分野、自然科学分野を問わず全ての垣根を取り払い、一体となって立ち向かうために、共創機構は、その核となり、大阪大学の活動、使命達成のためのエンジンとなります。

ここでは、共創とは「社会と共に新たな価値を創造すること」とであると再定義されている。

さて、国立大学法人大阪大学は、2018年10月23日に、文部科学大臣から「指定国立大学法人」に指定された。これは、「我が国の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が『世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を『指定国立大学法人』として指定することができる制度』¹⁶である。大阪大学は2016年から指定に向けた準備を進めていた。東北大学、東京大学および京都大学は2017年6月に、ついで東京工業大学と名古屋大学が指定を受けていた。大阪大学は、これらの大学に遅れて、6番目に指定を受けることができたのであった。

指定を受けて西尾総長が発表されたコメントでは、共創の実践を通じて「世界屈指の研究成果を生み出すとともに、『共創』活動を担いグローバルに活躍する人材を育成することで、人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションに貢献する大学、すなわち、『社会変革に貢献する世界屈指のイノベティブな大学』を目指します」と述べられている¹⁷。

2019年1月の「年頭所感」で西尾総長は、新年は「OUビジョン2021」が熟成期から完成期に入り、指定国立大学法人構想の実現に向けた基盤づくりの年になると述べた。ここでも、共創が構想の核となっていることが繰り返し論じられている。すなわち、構想調書で述べられている「社会変革に貢献する世界屈指のイノベーティブな大学」とは、「社会と大学が手を携え創造的な活動を展開する、すなわち、共創を通じ、新たな『知』を創出し、高度な『人材』を育成する、そしてそのことによって、人類の幸福と社会の持続的成長のためのイノベーションに貢献する大学」のことである¹⁸。

2019年の年末には、2016年2月に公表された「OUビジョン2021」パンフレットの改訂版が公開された。ここで中心に据えられているのは「研究開発エコシステム」である。冒頭の総長メッセージによれば、「研究開発エコシステム」とは、「卓抜した研究成果を社会実装し、その過程を通じた新たな課題を分析し、それをさらに基礎研究に還元するという好循環を実現する仕組み」であり、共創による好循環システムを具体化した仕組みであるとともに、「これまでの大学と社会の間の壁を取り払い、その関係性を一新させる『Disruption』の中核を担っています」と定義されている¹⁹。

本節では、かなりの紙幅を割いて2015年8月以降、西尾総長のリーダーシップの下で推進されてきた共創について検討した。これは、人間科学研究科における共創と共創知の検討という本論の目的を達成するうえで前提となるからである。いうまでもなく、人間科学研究科は大阪大学の一部局であり、大学全体の運営方針は部局の運営方針でもある。同時に、人間科学研究科における共創は、大阪大学全体のそれとは異なる部分があり、それをあきらかにするうえでも、本節における詳述は必要であった。

ここで、大阪大学全体で推進されてきた共創について、若干の分析を行っておきたい。要点は4つある。第一に指摘したいのは、共創をめぐる言説は、本論の第一節で検討した経営学やマーケティングにおけるそれと、基本的におなじであることだ。つまり、「企業が、多様なステイクホルダーと協働するオープンな環境を用意し、そこで新たな価値とともにイノベーションを創出す

る」という言説の「企業」を「大阪大学」に置き換えても、まったくさしつかえない。それは、大阪大学における共創は、基本的に産学連携の発展形としての産学共創の側面が強いことと関連している。社会学共創本部は、さまざまな取り組みを行ったにもかかわらず、大学として全面に押し出すことはなかったし、「OUビジョン」パンフレットの改訂版でも後景に退いている。

第二に、4年余りのあいだに、共創をめぐる言説は、微妙に変化している。当初、共創は「協奏」とペアであった。協奏の英訳は、“concerto”から“orchestration”へと変化した。途中からこの協奏という概念は完全に消滅した。総長就任前のインタビューで強調していた、人文学・社会科学の重要性や、「グローバルな人材の養成」(『大阪大学NewsLetter』69号)は、いつのまにか言及されなくなり、「OUビジョン」の改訂版で前面に打ち出されている研究開発エコシステムは、「理系モデル」になっている。

第三に、「イノベーション」「価値」「社会変革」といった基本概念がいったいなにを意味するのかについての、全学的な議論が不十分であることが指摘できる。これらの概念が自明である、あるいは教員のあいだで共通理解があるとは思えない。大学の公式ウェブサイトにも、こうした概念がなにを意味するのかを論じた文書は存在しない。「イノベーション」とは科学・技術の飛躍的な発展を意味するのだろうか、そしてそれはつねに人類にとって「善」なのだろうか。「価値」については、とりわけ「社会的価値」と言ったときに、具体的になにを指すのか。それは経済学における価値とおなじなのか、異なるのか。最後に、社会を変革するには、まず現状の認識と分析が必要なはずである。現在の社会に問題があるとすれば、それはいったいなにか。なぜ、そうした問題が生じているのか。以上の課題については、理系・文系の垣根を取り払った全学的な議論が必要なはずである。

最後に、「グローバルな大学」になることを標榜する一方で、共創のパートナーであり、変革すべき対象である「社会」は、日本というナショナルな枠内の社会、つまり国民社会であることが指摘できる。このことは明言されてはいないが、さまざまな文書で言及されている社会とは、日本のことであるのは明白である。これは、国立大学大学法人としては当然のことであるのか、そうではないのかは、議論されるべきだ。しかし、これまでこの課題は、私

が知る限り正面から議論されたことはない。なぜこの問題が重要かという、グローバル化した世界では、ある国の状況は、他の国や地域の状況と今まで以上に密接にからまりあっており、一国だけが他の国や地域に関係なく繁栄することはありえないからである。

3. 人間科学研究科における共創——未来共創センターの挑戦

人間科学研究科の未来共創センターは、今から4年前、2016年4月に設置された。未来共創センターのアイデアは、2014年10月に人間科学教授会に提出された「改革検討ワーキング・グループ報告書」²⁰において提唱された。このワーキング・グループ（WG）は、2014年6月に設置されたもので、当時副研究科長であった私が座長を務め、他に8名の教員から構成されていた²¹。この20頁、21000字を超える報告書は、人間科学研究科の歴史を踏まえて現状を分析し、未来を展望したものであった。改組改革のキーワードは、共生と共創であった。この報告書をもとに、2016年4月に実施された改組の柱のひとつとして未来共創センターは設置されたのであり、それは2014年度のはじめから丸2年にわたって検討された研究科改組の結果であった。報告書では、この新センターの名称は「人間科学共創センター（仮称）」であった。改組改革のキーワードは、共生と共創であり、「未来共創センター」という新センターの名付け親は、当時研究科長であった中道正之教授である。中道教授は、研究科長退任と同時に、新設されたセンターの初代センター長に就任した。

ここで強調しておきたいのは、大阪大学が大学全体としての旗印として共創を掲げる以前から、人間科学研究科は共創と取り組んでいたという事実である。また、本研究科における共創という概念の出自は、経営学やマーケティングとは無縁である。それは、共生とペアになる概念であって、人間科学という学問の強みと可能性にかかわる自己認識に基づいている。やや長くなるが、「報告書」から引用する。

現在では、日本の大学の教員は、ナショナルなレベルとともに、国という枠組みを超えた、トランスナショナルあるいはグローバルなレベル

で思考することを求められている。さらには、日本だけでなく世界の様々な国や地域において、空間的にはナショナルの下位にあるローカルなレベルに視点を定めることも必要である。これはたんに研究に限られる話ではない。私たちの日常生活における様々な現象じたいが、ローカル、ナショナル、グローバルなレベルで複雑にからまりあいつつ発現し、進行しているのである。つまり、研究は大学という制度のなかに孤立して存在するのではなく、現代世界における私たちの「生きる構え」と不可分に結びついている。大学における研究は、世界のなかで私たちがどう生きていくべきかという課題と直結しているのである。大学における研究の現状が以上であるとしたら、現在、大学における教育に求められているのはなんだろうか。それは、たんなるナショナルなエリートの養成ではない。真に求められているのは、ローカル、ナショナル、グローバルなレベルを自在に行き来しつつ、現代世界の人間が直面している諸問題を複眼的に深く認識し、問題の改善に向けて実践的に取り組む志向と能力を備えた人材の養成である。これは、「地域に生き世界に伸びる」(“Live Locally, Grow Globally”)という大阪大学憲章(2003年3月)で定められている本学のモットーとよく合致する。ただし、本研究科における「地域」は、日本だけでなく世界中のローカリティを想定している。

こうした研究と教育を進めていくうえで、本研究科の創設以来の伝統である「人間諸科学の総合性あるいは学際性」は、依然として有効である。現在の本研究科は、学際性に加えて実践性と国際性の三つの概念をモットーとしている。この三者は、グローバル化の時代における大学の研究と教育にとって必須であると考えられる。

共生と共創という主題は、人間科学研究科の「学際性、実践性、国際性」という三位一体のモットー、そして世界のなかで私たちがどう生きていくべきかという研究者としての、いやそれ以前の一人の生活者としての課題、およびローカル、ナショナル、グローバルなレベルを自在に行き来しつつ、現代世界の人間が直面している諸問題を複眼的に深く認識し、問題の改善に向けて実践的に取り組む志向と能力を備えた人材を養成するという課題の、必然

的な帰結なのである。繰り返すが、人間科学研究科における共生と共創の重視は、企業の経営やマーケティングのあり方における共創の称揚とは異なる地点から生まれてきた。それは、人間科学研究科における研究と教育の蓄積と展開のなかから、いわば自生的に生まれてきたのである

「報告書」では、人間科学研究科は「人間の多様性と一体性」(human diversity and unity) という課題と一貫して取り組んできたこと、それがグローバル化の時代において新たな様相のもとに立ち現れていること、多様化と一体化、異質化と同質化という正反対の力が日常生活においても作用するなかで、様々な「他者」との共生を実現することの重要性が、一層増していることが論じられている。だとすると、共創は、共生を実現するための必須の手続きである。一人だけでは、研究者だけでは、共生は実現できない。様々な人びと、団体、組織——主体、アクター、ステイクホルダー等と呼ばれる——と共に創っていかねばならない。それが共創である。

したがって、人間科学研究科における共創は、科学・技術の進歩によってイノベーションを起こし、それによって日本という国の経済を発展させることを目的としているわけではない。このことは重要なので、ここで強調しておきたい。

さて、2016年4月に開設された未来共創センターの目的と趣旨は、以下のように規定されている²²。

＜社会と大学とのつなぎ目となり共に未来を創ります＞

未来共創センターは、2016年4月より大阪大学大学院人間科学研究科内に設置されました。

本センターは、人間科学部・大学院人間科学研究科の学生や教員が世の中の人びとと共に未来を創っていくことをめざし、その双方をつなぐ、つなぎ目の役割を担っています。

しかし未来は簡単にはできません。まずは一緒に話をし、互いの話を聞いてつながり、何かをつくりあう、そういう地道な活動を重ねることが大切です。私たちはこれを「つどう、つながる、つくりあう」と表現しています。

一緒に考え、話し合うなかから何かヒントが生まれたら、それも「つくりあう」だと思っています。何がつくれるかは、やってみないとわかりません。時と場所、テーマや参加者によって、できるものはさまざまでしょう。だからこそ楽しいし、新しいものが生まれる可能性がふくらみます。

皆さんも、未来共創センターの「つどう、つながる、つくりあう」に参加してみませんか。

ここで提起されているのは、ひとつの過程である。それは、まず大学の内外の様々な人びとと一緒に集まることを呼びかけている。そして共に語り合い、つながって、なにかを創りましょうと提起している。これは、きわめて控えめな目的である。創られるべき理想が語られているわけではない。創られるべき未来の姿は不明のままだ。「つなぎ目の役割」は「結節点」とも表現されている。「つどう、つながる、つくりあう」という地道な過程こそが共創であり、その過程で「共創知」が生成していく。

未来共創センターは、設置以来様々な事業を展開してきた。公開セミナー、公開講座、ランチトーク、高大連携プログラム、出版事業等がある。詳細は『年次報告書』をご参照願いたい²³。多様な事業、あるいはプロジェクトのなかで、共創と共創知との関連でとりわけ注目すべきは、「大阪大学オムニサイト (OOS)」プロジェクトである。OOSは新たな共創の仕組みであり、人びとが支え合い、共生できる「場」、共創知を生み出す「場」の創出を目指している。言い換えれば、「産官社学連携により、学内外のセミナーやイベントの「場」、企業・財団・社団・地方自治体・NPO/NGOなどの活動の「場」を支援、活用」することである²⁴。こう説明しても、OOSがいったいなになのか、もひとつ判然としないと思われる。この「あいまいさ」自体が、OOSの特性である。OOSには、人間科学研究科と協定を結んだ14のNPO、地方自治体、企業等が参加している。人間科学研究科は、文理融合を掲げてはいるが、文系に分類されている部局である。まず、産学連携は理系部局の独壇場である状況のなかで、文系部局である人間科学研究科が様々な企業と連携していること自体が評価されるべきだ。14の協定相手の構成はきわめて多種多様、いわ

ば雑多である。未来共創センターがなければ、いっしょになる機会はまずないと考えられる団体や組織が、場を共にしている。そして共生というおおきな目標のもとに、お互いにできること、してほしいことを率直に議論し、実施する。人間科学研究科と未来共創センターは「つなぎ役」である。人間科学研究科と未来共創センターにおける共創では、産学共創と社会学共創を区別していない。官も含めて、産官社会学が一体となった共創を目指しているのである。これは、新しい包括的な共創の仕組みとして、今後の発展が期待される。

4. 「知」の存在様式——共創知をめぐる

さて、本論の目的は、共創とあわせて「共創知」について考察することであった。ところで、共創知という概念は共創ほど一般的ではない。それでも、「共創知」という概念をGoogleで検索すると、5,550万件がヒットする²⁵。トップと2番目は、「市民共創知研究会」(人口知能学会の下位組織)。3番目に人間科学研究科未来共創センターの「共創知研究会」が登場する。ところで、市民共創知研究会は、2016年に活動をはじめた新しい研究会である。この研究会の目的は以下である²⁶。「研究会開催地域のコミュニティに積極的に働きかけ、中高生や高齢者を含む市民と研究者との共創を試行する場を提供し、学術研究として広く国内外に発信する場を提供する。さらに、地域横断的あるいは組織横断的に方法論を共有し横展開する等の取り組みや、地域や組織を超えたより大きな集合知に繋がる協働・共創の取り組みを目指す」。共創と共創知にかかわる試みとして、この研究会の動向には今後も注目したい。

人間科学研究科における共創知という概念は、専門知と統合知との対比のうえで、4年ほど前から使用されている。専門知と統合知は、いずれも大学内部の知を指す。専門知は個別の研究分野や専門領域の知であり、統合知は複数の研究分野にまたがって形成される学際的な知のことである。通常、大学における研究で重要視される基礎研究は専門知と強く結びついている。それに対して、共創知は、大学の内と外との共創によって生み出される知のことである。ここで、議論を進めるために「大学の中で完結する学問」と「大学の外に出ることによって成立する学問」の区別を導入したい。

理系・文系にかかわらず、個別の学問のあり方と方法論は多種多様である。共創知とはなにかを考えることを目的とする本論文では、この多種多様な学問を、「大学の中で完結する学問」と「大学の外に出ることによって成立する学問」に大別する。前者は実験室や研究室の中で営まれる学問であり、後者は「フィールドワーク」を方法とする学問である。前者には、必ずしも大学という空間を必要としない学問も含まれる。たとえば、ある種の数学者は、紙と鉛筆さえあれば、どこでも研究できると言われることがある。また、文献研究に従事する文系の研究者は、自宅に文献がそろっていれば、大学に行く必要はない。あるいは文献がそろっている、大学外の図書館や文書館が研究の場となる。その意味では、「大学の中で完結する学問」と「大学の外に出ることによって成立する学問」という分類は、「生身の生きた人間とかかわらない学問」と「生身の生きた人間とかかわることによって成立する学問」と言い換えることができる。大学の中で完結する学問も生きた人間とかかわる場合があるが、それは被験者、実験の対象としてであって、そこでの人間は匿名の存在である。それに対して、「生身の生きた人間とかかわることによって成立する学問」は、名前と人格、個人の歴史を備え、特定の組織、集団、コミュニティに所属するひとりひとりの人間とかかわることを学問的営みの根幹としている。

大学の外に出ることによって成立する学問では、研究者は「現場（フィールド）で考え、現場で学ぶ」ことによって自己の学問を形成する。その学問は、現場の人びとのかかわりあい、相互作用のなかから生成する。この現場は、地域コミュニティ、民族集団、移民コミュニティ、自発的アソシエーション、学校、病院、看護施設、災害の被災地、難民キャンプ等、きわめて多様であり、国内と国外の両方を含む。こうした現場に軸足を置き活動する研究者は、当然のことに高いコミュニケーション能力と、なにが人びとと自身によって切実な社会課題であるのかを発見する能力を有している。そうした能力は、繰り返すが、人びとのかかわりあい、相互作用のなかで習得される。こうした学問の研究者は、大学の中で完成された高い専門性を有しており、その専門的な知識（専門知）を社会課題の解決のために社会に適用（社会実装）するのであって、その過程を共創と呼ぶといった立場をとらない。大学の外に出るこ

とによって成立する学問では、専門知自体が、現場の人びととの相互作用のなかで形成される。共創はステップを踏んで到達するステージではなく、そもそもフィールドワークの最初のステップから内在している契機である。

人間科学研究科の教員の半数程度、そして学生の多数は、現場でのフィールドワークに従事し、大学の外に出ることによって成立する学問の構築を目指している。人間科学研究科の教員と学生による研究は、日本というナショナルな枠組みをはるかに越えている。私が副研究科長兼研究推進室長であった2014年度に実施した調査の結果によれば、39名の教員が世界各地の69の、58名の大学院生が日本以外の30の国や地域でフィールドワークを実施した経験を有していた。フィールドワークにさいして使用した日本語と英語以外の言語は、教員では20言語、大学院生では27言語に達する。これは、人間科学研究科における研究と教育の特性・強みであり、未来共創センターという研究科附属のセンター、共創知というテーマ、そして未来の共生社会を構想するという課題の基盤となっている。

当然のことだが、知は大学によって独占されているわけではない。フィールドワークを実践する研究者は、様々なフィールドの現場で、人びとが持っている固有の知を学ぼうとする。その意味では、人びとが教師であり、研究者は生徒である。大学の研究者は高度な専門知を身に付けているから、一般の人びとより優位な地位にあるといった認識とは無縁である。フィールドワークを実践する研究者は、大学の内部で生成された専門知を内から外へ、あるいは上から下へ、現場に適用する、理系の用語を使用すると「社会実装」することで、「社会課題」が解決するといった態度はとらない。そもそも社会課題自体が、所与のものとして実在するのではなく、フィールドで学ばれるべきものと認識されている。

人びとが持っている知は、「民俗知」「実践知」「暗黙知」など、学問的には様々な呼び方をされる。それがあつる事象について体系だっている場合には、近代科学と対置される「土着の科学」(indigenous science)や「民族科学」(ethnoscience)と呼ばれる。自然との強い関係のもとに生業を営んでいる農民や漁民は、自らが利用する自然環境について、豊かな実用的知識を有しているだろ

う。様々な職人は、道具や材料について、そして技術について同様の実用的知識を持っている。現代的職業に就いている人たちも、それぞれの知を身に付けている。これらの多くは身体化されてはいても、言語化、文字化されていない。フィールドワークを行う研究者は、それらを学ぶことによって言語化、文字化するのである。この過程そのものが、調査対象の人びととの共創であり、その結果がある種の共創知であると言えることができる。

未来共創センターが、あるいは人間科学研究科が生成した共創知とは、いったい具体的になにか、それを取り出して提示せよという要求に応えるのは容易ではない。それは、共創知というものが、研究者と大学外の団体や個人とのあいだの相互作用、つまり共創という過程のなかで生成するものであり、その過程が進行する限り、変容し続けるものであるからである。つねに生成中であることが共創知の本質であると言える。

人間科学研究科における共創と共創知は、教員と学生が実践してきたこうした営みに基づくものである。未来共創センターは、この営みをさらに発展させていくための「結節点」になることと期待される。

共創知は流動的であいまいな存在である。しかし未来共創センターは、その流動性とあいまい性に安住することなく、実践のなかから生成してくるさまざまな共創知を特定し、それを文字化して取り出す営為を続ける必要がある。このため、2019年度に共創知研究会が組織された。2、3年後には、より明確なかたちで共創知を提示できる予定である。

共創の営みは、地道な活動である。それはまっすぐで平坦な舗装された道ではなく、曲がりくねった、山や谷がある踏み跡である。共創のパートナー間で、感情のしこりや利害の対立が生じることもあるだろう。パートナー間の離合集散もあるだろう。しかし、この道を愚直に歩いていくことでしか共創は実現できないし、その過程で共創知も生成しない。これは、共創が「バズワード」になってしまうことを回避する唯一の方法である。

始まりから終わりまで一貫して問題になるのは、だれと共創し、生成した共創知を、いかに、なんのために現場に適用していくのかという課題である。この永遠の課題も、共創の過程で検討され続ける。

注

- 1 2020年1月16日アクセス。
- 2 ただし、この著書の刊行以前の日本で、共創という言葉がまったく使われていなかったわけではない。後述のように、1999年に刊行された著書の副題で「共創社会」という概念が使用されている。
- 3 <https://www.amazon.co.jp/価値共創の未来へー顧客と企業のCo-Creation-Harvard-business-school-press/dp/4270000430>。2020年2月28日アクセス。
- 4 <https://jinjibu.jp/keyword/detl/908/>。2020年1月16日アクセス。
- 5 <https://www.cri.chime-u.ac.jp/about/idea/>。2020年2月28日アクセス。
- 6 <http://kyoso.kyushu-u.ac.jp/about>。2020年2月28日アクセス。
- 7 就任前の2015年7月に発行された『阪大NOW』145号に掲載された「西尾章治郎次期総長予定者に聞く」では、共創・協奏という概念への言及はない。https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/publicrelation/now/files/topics_.pdf。(2020年2月27日アクセス)。したがって、これらの概念を基軸とするアイデアは、7月から8月にかけて構想されたと推測される。
- 8 <https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/publicrelation/newsletter/files/nl69.pdf>。2020年2月20日アクセス。
- 9 <https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/president/message/20160104>。2020年1月16日アクセス。
- 10 正確に言うと、concertoは協奏曲のことであり、協奏を意味するわけではない。
- 11 https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/publicrelation/now/files/P25_Now148Low2.pdf。2020年1月16日アクセス。
- 12 https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/publicrelation/newsletter/files/OUNL_77_A3.pdf。2020年2月20日アクセス。
- 13 <https://www.ucc.osaka-u.ac.jp/>。2020年2月20日アクセス。
- 14 https://www.ucc.osaka-u.ac.jp/img/pdf/2018_cluster.pdf。2020年2月20日アクセス。
- 15 <https://www.ccb.osaka-u.ac.jp/about/>。2020年1月16日アクセス。
- 16 https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/___icsFiles/afieldfile/2019/03/28/1414767_22.pdf。2020年3月2日アクセス。
- 17 https://www.osaka-u.ac.jp/ja/oumode/OU_vision_2018/dnuc。2020年2月20日アクセス。
- 18 https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/president/message/NI_20190107。2020年2月20日アクセス。
- 19 <https://www.osaka-u.ac.jp/ja/oumode/OUvision2021/y66s8j>。2020年1月16日アクセス。
- 20 この報告書は公開されていない。

- 21 以下の8名(職名と所属は当時)。渥美公秀教授(行動学系／先端人間科学講座)、八十島安伸准教授(行動学系)、吉川徹教授(社会学系)、檜垣立哉教授(人間学系／先端人間科学講座)、藤川信夫教授(教育学系)、志水宏吉教授(教育学系、未来共生イノベーター博士課程プログラム・コーディネーター)、河森正人教授(グローバル人間学系)、三好恵真子准教授(グローバル人間学系)。
- 22 <https://www.hus.osaka-u.ac.jp/mirai-kyoso/ja/about>。2020年1月16日アクセス。
- 23 <https://www.hus.osaka-u.ac.jp/mirai-kyoso/ja/about/annual-reports>。
- 24 <https://www.hus.osaka-u.ac.jp/oos/about/>。
- 25 2020年1月16日アクセス。
- 26 <https://sigcci.github.io/sigcci/>。2020年3月2日アクセス。

Towards a Human Sciences-Style *Kyōsō* (Co-creation) and *Kyōsōchi* (Co-creative knowledge)

Eisei KURIMOTO

Abstract

The purpose of this article is to critically examine the notion of *kyōsō* (co-creation), which is widely used in today's Japan, and then to characterize the efforts for *kyōsō* and *kyōsōchi* (co-creative knowledge) by the Graduate School of Human Sciences, Osaka University, and the Center for Collaborative Future Creation, affiliated to the Graduate School. In the existing *kyōsō* practice it is assumed that ready-made specific and professional knowledge produced in the university is applied to society so that value-creation and innovation would be set off. On the other hand, specific and professional knowledge itself in Human Sciences is being produced outside of the university through fieldwork, that is, by way of interactions with a variety of actors. The process of *kyōsō* and creation of *kyōsōchi* are inseparable and are programmed from the beginning.

Keywords : Co-creation, *Kyōsō*, *kyōsōchi*, fieldwork, Graduate School of Human Sciences, Center for Collaborative Future Creation